

第 9 期初等中等教育分科会の審議の状況について

1. 第 9 期における審議実績

学校における働き方改革特別部会

●新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について

- ・平成 29 年 6 月、第 112 回中央教育審議会総会において文部科学大臣より、「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について」諮問。初等中等教育分科会の下に「学校における働き方改革特別部会」を設置して勤務時間管理の徹底、業務の明確化・適正化、学校指導・運営体制の効果的な強化・充実、勤務時間制度の改善等の学校における働き方改革に関する総合的な方策等について検討を進め、平成 31 年 1 月、第 121 回総会において答申予定。

教育課程部会

●児童生徒の学習評価の在り方に関して

- ・学習指導要領の改訂を踏まえ、教育課程部会の下に「児童生徒の学習評価に関するワーキンググループ」を設置して、新学習指導要領下での児童生徒の学習評価の在り方について検討を進め、平成 31 年 1 月、第 109 回教育課程部会において、部会としての報告を取りまとめ。【参考 1】

教員養成部会

●教職課程の質の向上等について

- ・大学からの教職課程の設置申請に対して文部科学大臣の諮問に基づき審査。

平成 30 年度開設の 105 大学 530 課程を認定可として答申
平成 31 年度開設の 87 大学 691 課程を認定可として答申
- ・教育職員免許法（平成 28 年 11 月）及び同施行規則（平成 29 年 11 月）の改正に対応し、教職課程認定基準について所要の改正を行った。【参考 2】

- ・平成31年4月の教育職員免許法及び同法施行規則の改正の施行に伴う教職課程の再課程認定について、大学からの申請に対して文部科学大臣の諮問に基づき審査し、836大学1万8,766課程の認定について認定可として答申予定（平成31年1月）。

その他

●第3期教育振興基本計画について

- ・平成28年4月、第106回中央教育審議会総会において文部科学省より第3期教育振興基本計画の策定について諮問。その後、教育振興基本計画部会を中心に審議を行い、初等中等教育分科会においては、主に初等中等教育関係事項について審議。

2. 来期に継続して審議する事項

- 「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策（答申（案）」において、今後更に検討を要するとされた事項（教育課程の在り方の見直し、教師の養成・免許・採用・研修全般にわたる改善・見直し、新時代の学びにおける先端技術の効果的な活用、小規模校の在り方、人事委員会等の効果的な活用方法）等について、引き続き検討を行う。
- 上記答申（案）における提言の進捗状況を総合的にフォローアップするとともに、それを踏まえ、学校における働き方改革に関して引き続き審議を行う。

児童生徒の学習評価の在り方に関して

□平成29年7月

教育課程部会の下に、児童生徒の学習評価に係る専門的な調査審議を行うため、「児童生徒の学習評価に関するワーキンググループ」を設置

□平成30年12月17日

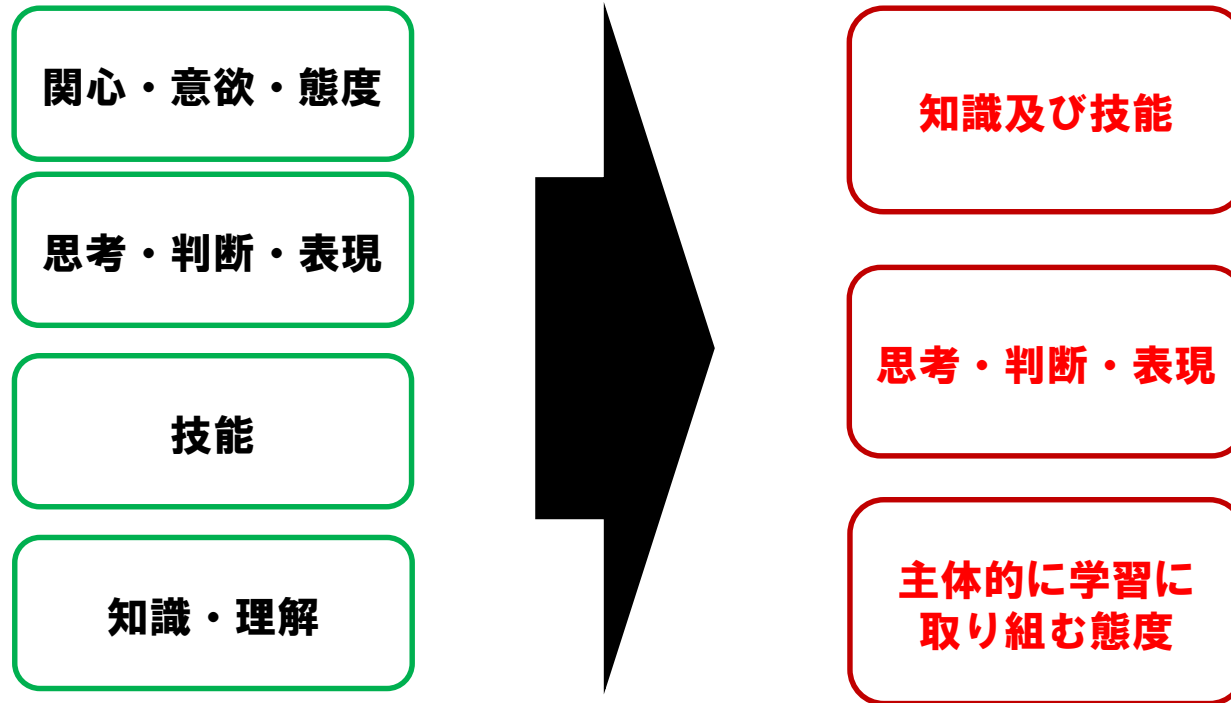
第12回児童生徒の学習評価に関するワーキンググループにおいて、「児童生徒の学習評価の在り方について（これまでの議論の整理）」を取りまとめ

□平成31年1月21日

中央教育審議会課程部会において、「児童生徒の学習評価の在り方について（報告）」を取りまとめ

主な改善事項①(観点別学習状況の評価の改善)

- 観点別学習状況の評価を4観点から3観点到改める。
(高等学校指導要録にも観点別学習状況評価の欄を設置)



【参考】学校教育法第30条第2項

生涯にわたり学習する基盤が培われるよう、基礎的な知識及び技能を習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくみ、主体的に学習に取り組む態度を養うことに、特に意を用いなければならない。

主な改善事項②(評定の扱いについて)

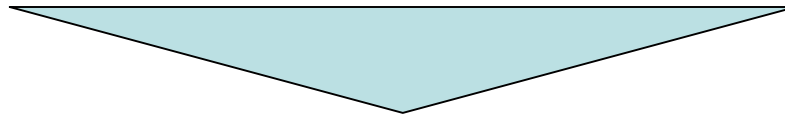
【課題】

(評定を引き続き位置付けるべきとの意見)

- 「観点別学習状況の評価」と、これらを総括した「評定」も併せて伝えることにより児童生徒や保護者が学習状況を全体的に把握できる。
- 高等学校や大学等の入学者選抜（一般入試、A O・推薦形式の入試）、奨学金の成績基準等で現に広く使用されている。

(評定は無くすべきとの意見)

- 児童生徒や保護者の関心が「評定」のみに寄せられ、「観点別学習状況の評価」の結果を生かした学習の改善に十分につなげられていない。
- 教師にとっても、観点別学習状況の評価の結果を「評定」に総括することで、指導や評価のポイントが不明確になっている。



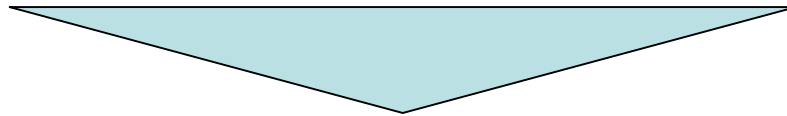
【改善事項】

- 評定を引き続き位置付けることとした上で指摘されている課題しつつ、観点別学習状況の評価と評定の双方の本来の役割が発揮されるようにすることが大切。

主な改善事項③(指導要録の改善)

【課題】

- ・ 教師が評価のための「記録」に労力を割かれて、指導に注力できない。
- ・ 相当な労力をかけて記述した指導要録が、次の学年や次学校段階において十分に活用されない。



【改善事項】

- 要点を箇条書きとするなど、文章記述は必要最小限にとどめる。
- 指導要録と通知表の様式を共通のものとすることができることを明示する。
- 学習評価や成績処理に係る事務作業の負担軽減に向け、統合型校務支援システム等のICT環境を整備し校務の情報化を推進する。

教員養成に関する法令改正及び教職課程の認定

教員養成に関する課題

必要単位数が法律に規定されており、新たな教育課題が生じても速やかな単位数の変更が困難

学校現場の状況の変化や教育を巡る環境の変化に対応した教職課程になっていない

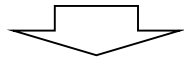
大学教員の研究的関心に偏った授業が展開される傾向があり、教員として必要な学修が行われていない

これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について
(平成27年12月中央教育審議会答申)

■教職課程の科目区分の括り化 ■新たな教育課題等への対応するための履修内容の充実 ■教職課程コアカリキュラムの作成

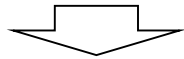
教育職員免許法の改正 (平成28年11月)

■教科の専門的内容と指導法を一体的に学ぶことを可能とする「教科及び教職に関する科目」に大きくり化



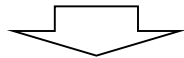
教育職員免許法施行規則の改正 (平成29年11月)

■学校現場で必要とされる知識や技能を養成課程で獲得できるよう、教職課程の内容を充実



教職課程コアカリキュラム 外国語(英語)コアカリキュラムの作成 (平成29年11月)

■全国大学の教職課程で共通的に修得すべき資質能力を明確化
■英語については特に指導法、専門科目についても作成



全大学の教職課程の認定 【再課程認定】 (平成30年度)

教科及び教職に関する科目

教科の専門的内容と指導法を統合した科目など意欲的な取組が実施可能となる

教科の専門的内容の例

・物理学 ・化学
・生物学 ・地学

教科の指導法の例

・学習指導要領における理科の目標と内容
・板書計画や指導案の作成 ・模擬授業

教職課程に新たに加えた内容の例

・小学校の外国語(英語)教育 ・ICTを用いた指導法 ・特別支援教育の充実
・アクティブ・ラーニングの視点に立った授業改善 ・学校と地域との連携
・チーム学校への対応 ・道徳教育の充実 ・学校体験活動 等

教職課程コアカリキュラムの例(各教科の指導法の場合)

全体目標	教科における教育目標等について理解し、学習指導要領の内容と背景となる学問とを関連させて理解を深めるとともに、授業設計を行う方法を身に付ける。
一般目標	具体的な授業場面を想定した授業設計を行う方法を身に付ける。
到達目標	学習指導案の構成を理解し、具体的な授業を想定した授業計画と学習指導案を作成できる。 模擬授業の実施とその振り返りを通して、授業改善の視点を身に付けている。

改正法令及びコアカリキュラムを反映した教員養成の体制が確保されていることを、教職課程を置く全ての大学について審査

第9期中央教育審議会 初等中等教育分科会委員

委員：平成29年3月 3日発令
臨時委員：平成29年3月24日発令
(50音順)

(委員)

天 笠 茂	千葉大学特任教授
伊 藤 幸 子	光市立浅江中学校長
小 川 正 人	放送大学教養学部教授、東京大学名誉教授
小 野 久美子	株式会社インターアクト・ジャパン代表取締役
清 原 慶 子	三鷹市長
篠 原 文 也	政治解説者、ジャーナリスト
寺 本 充	公益社団法人日本PTA全国協議会特任業務執行理事
時 久 惠 子	香美市教育委員会教育長
無 藤 隆	白梅学園大学大学院特任教授
横 倉 義 武	日本学校保健会会長、日本医師会会長
善 本 久 子	東京都立白鷗高等学校・東京都立白鷗高等学校附属中学校 統括校長
米 田 進	秋田県教育委員会教育長

(臨時委員)

荒 瀬 克 己	大谷大学文学部教授
市 川 伸 一	東京大学大学院教育学研究科教授
柏 谷 弘 陽	横浜町教育委員会教育長
加 治 佐 哲 也	独立行政法人国立高等専門学校機構監事
菊 池 桃 子	女優、戸板女子短期大学客員教授
坂 越 正 樹	広島大学大学院教育学研究科教授
笹 の ぶ え	東京都立三田高等学校校長
貞 廣 齋 子	千葉大学教育学部教授
高 岡 信 也	独立行政法人教職員支援機構理事長
竹 中 ナ ミ	社会福祉法人プロップ・ステーション理事長
田 中 雅 道	光明幼稚園長
種 村 明 頼	新宿区立西戸山小学校長
土 屋 智 義	TSUCHIYA 株式会社代表取締役会長兼社長
角 田 浩 子	リクルート進学総研「キャリアガイダンス」編集顧問
鶴 羽 佳 子	北海道教育委員会教育委員、株式会社オフィス鶴羽 代表取締役
奈 須 正 裕	上智大学総合人間科学部教育学科教授
船 橋 力	独立行政法人日本学生支援機構グローバル人材育成部長
堀 田 龍 也	東北大学大学院情報科学研究科教授
八 並 光 俊	東京理科大学大学院理学研究科教授兼教職教育センター教授
山 本 聖 志	豊島区立千登世橋中学校長
吉 田 晋	学校法人富士見丘学園理事長、富士見丘中学高等学校長
若 江 眞 紀	株式会社キャリアリンク代表取締役
渡 邊 正 樹	東京学芸大学教育学部教授

※柏谷委員については平成29年5月1日発令

※種村委員については平成29年6月1日発令

※笹委員、山本委員については平成30年6月1日発令

(35名)

中央教育審議会初等中等教育分科会
学校における働き方改革特別部会 委員

- | | |
|--------|--|
| 相原 康伸 | 日本労働組合総連合会事務局長 |
| 青木 栄一 | 東北大学大学院教育学研究科准教授 |
| 天笠 茂 | 千葉大学教育学部特任教授 |
| 稲継 裕昭 | 早稲田大学政治経済学術院 教授 |
| 小川 正人 | 放送大学教養学部教授 |
| 風岡 治 | 愛知教育大学教育支援専門職養成課程 准教授 |
| 川田 琢之 | 筑波大学ビジネスサイエンス系教授 |
| 清原 慶子 | 東京都三鷹市長 |
| 佐古 秀一 | 鳴門教育大学理事・副学長 |
| 嶋田 晶子 | 武蔵野市立第五小学校校長 |
| 妹尾 昌俊 | 学校マネジメントコンサルタント、アドバイザー |
| 時久 恵子 | 高知県香美市教育委員会教育長 |
| 橋本 幸三 | 京都府教育委員会教育長 |
| 東川 勝哉 | 公益社団法人日本PTA全国協議会会長 |
| 富士道 正尋 | 前小金井市立南中学校校長、全日本中学校長会事務局主事 |
| 無藤 隆 | 白梅学園大学大学院特任教授 |
| 善積 康子 | 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
政策研究事業本部 研究開発第1部 主席研究員 |

【五十音順】

第9期中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会委員名簿

(敬称略・五十音順)

天笠 茂	千葉大学特任教授
荒瀬 克己	大谷大学文学部教授
生重 幸恵	特定非営利法人スクール・アドバイス・ネットワーク理事長
市川 伸一	東京大学大学院教育学研究科教授
伊藤 幸子	光市立浅江中学校校長
大方 美香	大阪総合保育大学児童保育学部教授
大島 まり	東京大学大学院情報学環、生産技術研究所教授
帯野久美子	株式会社インターアクト・ジャパン代表取締役 大阪市教育委員会委員
菊池 桃子	女優、戸板女子短期大学客員教授
ロバート キャンベル	国文学研究資料館長
笹 のぶえ	東京都立三田高等学校校長
篠原 文也	政治解説者、ジャーナリスト
杉江 和男	産業教育振興中央会理事長、サッポロホールディングス社外監査役
高木 展郎	横浜国立大学名誉教授
種村 明頼	新宿区立西戸山小学校校長
寺本 充	公益社団日本PTA全国協議会特任業務執行理事
土井 真一	京都大学法学系（大学院法学研究科）教授
時久 恵子	香美市教育委員会教育長
奈須 正裕	上智大学総合人間科学部教授
松本 茂	立教大学グローバル教育センター長
無藤 隆	白梅学園大学大学院特任教授
山口 香	筑波大学体育系准教授
山本 聖志	豊島区立千登世橋中学校校長
吉田 晋	富士見丘中学校高等学校長
善本 久子	東京都立白鷗高等学校・東京都立白鷗高等学校附属中学校統括校長
米田 進	秋田県教育委員会教育長
若江 眞紀	株式会社キャリアリンク代表取締役
渡瀬 恵一	玉川学園学園教学部長

(28名)

※平成30年9月6日現在

中央教育審議会 初等中等教育分科会 教員養成部会 委員名簿

(平成30年6月1日現在)

敬称略・五十音順

(委員)

伊藤幸子 山口県光市立浅江中学校校長
無藤隆 白梅学園大学子ども学部教授兼子ども学研究科長

(臨時委員)

秋田喜代美 東京大学大学院教育学研究科教授
安部恵美子 長崎短期大学長
一木薫 福岡教育大学教授
牛渡淳 仙台白百合女子大学教授・前学長
岸田正幸 大阪体育大学教育学部准教授
北神正行 国士舘大学体育学部こどもスポーツ教育学科教授
酒井朗 上智大学総合人間科学部教育学科教授
坂越正樹 広島大学大学院教育学研究科教授
笹のぶえ 東京都立三田高等学校長、全国高等学校長協会会長
高岡信也 独立行政法人教職員支援機構理事長
高野敬三 明海大学副学長
竹原和泉 特定非営利活動法人まちと学校のみらい代表理事
田中雅道 光明幼稚園園長
種村明頼 新宿区立西戸山小学校長、全国連合小学校長会会長
出口利定 東京学芸大学長
永田繁雄 東京学芸大学大学院教授
中西茂 玉川大学教育学部教授、教育ジャーナリスト
平本正則 横浜市立仲尾台中学校長
藤井佐知子 宇都宮大学理事・副学長
堀田龍也 東北大学大学院情報科学研究科教授
本岡愛実 宮城教育大学教授
松川禮子 岐阜女子大学学長
松木健一 福井大学大学院教育学研究科(教職大学院)教授
森山賢一 玉川大学大学院教育学研究科・教育学部教授
山本聖志 豊島区立千登世橋中学校長、全日本中学校長会会長
吉田晋 学校法人富士見丘学園理事長、
富士見丘中学高等学校長、
日本私立中学高等学校連合会長
若江眞紀 株式会社キャリアリンク代表取締役
渡邊直美 神奈川県川崎市教育委員会教育長

計 30 名

(専門委員)

赤	沢	早	人	奈良教育大学次世代教員養成センター准教授
阿	野	幸	一	文教大学教授
岩	立	京	子	東京学芸大学総合教育科学系教育学講座教授
采	女	智	津江	順天堂大学スポーツ・健康科学部健康学科教授
遠	藤	貴	広	福井大学教育地域科学部附属教育実践総合センター准教授
太	田		洋	東京家政大学教授
太	田	光	洋	長野県立大学教授
岡	上	直	子	十文字学園女子大学人間生活学部児童教育学科教授
長	田		徹	国立教育政策研究所総括研究官
粕	谷	恭	子	東京学芸大学教育学部教授
神	長	美	津子	國學院大學人間開発学部子ども支援学科教授
川	上	典	子	鹿児島純心女子大学教授
神	戸	美	恵子	高崎健康福祉大学健康福祉学部健康栄養学科准教授
酒	井	英	樹	信州大学教授
佐	々	祐	之	北海道教育大学教育学部札幌校教授
鈴	木		涉	宮城教育大学准教授
関	戸	英	紀	横浜国立大学教育人間科学部教授
高	木	展	郎	横浜国立大学名誉教授
高	橋		純	東京学芸大学総合教育科学系教育学講座准教授
高	旗	浩	志	岡山大学教師教育開発センター教授
高	山	芳	樹	東京学芸大学教授
竹	内		理	関西大学教授
谷	田	増	幸	兵庫教育大学大学院学校教育研究科教授
徳	永	亜	希雄	横浜国立大学准教授
馬	場	哲	生	東京学芸大学教授
中	野		澄	国立教育政策研究所総括研究官
中	野	達	也	駒沢女子大学教授
野	口	和	人	東北大学大学院教育学研究科教授
野	崎	武	司	香川大学教育学部教授
葉	石	光	一	埼玉大学教育学部特別支援教育講座教授
肥	後	功	一	島根大学大学院教育学研究科教育実践開発専攻教授・ 専攻長
藤	井	基	貴	静岡大学教育学部准教授
藤	田	晃	之	筑波大学人間系 教授
伏	木	久	始	信州大学教育学部教育科学講座教授
古	屋	恵	太	東京学芸大学教育学部総合教育科学系教育学講座准教授
三	村	和	則	沖縄国際大学人間福祉学科教授
村	川	雅	弘	鳴門教育大学大学院教授
森	田	真	樹	立命館大学産業社会学部教授
萬	谷	隆	一	北海道教育大学札幌校教授
和	泉	研	二	山口大学教育学部副学部長
渡	邊	正	樹	東京学芸大学教育学部教授

計 71 名